

企業のための気候変動適応 e-learning 利用規約

制定日：2026 年 9 月 18 日

本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、国立環境研究所気候変動適応センター（以下「適応センター」といいます。）が提供する企業のための気候変動適応 e-learning（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サービスを利用するすべての利用者（以下「ユーザー」といいます。）は、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。

第 1 条（適用）

1. 本規約は、ユーザーと適応センターとの間の本サービスの利用に関する一切の関係に適用されます。
2. 適応センターが本サービス上で掲載する各種ルール、ガイドライン等は、本規約の一部を構成するものとします。

第 2 条（利用登録）

1. ユーザーは、本規約に同意の上、利用登録を行う必要があります。
2. 適応センターは、以下の場合、利用登録を拒否、または取り消すことができます。
 - ・本規約に違反した場合
 - ・その他、適応センターが不適切と判断した場合

第 3 条（ID 及びパスワードの付与）

ユーザーには、利用登録時に、本サービスの利用に必要な ID およびパスワードが付与されます。

第 4 条（ID 及びパスワードの管理）

1. ユーザーは、利用登録時に付与された ID 及びパスワードの管理責任を負うものとします。
2. ユーザーは、ID 及びパスワードを第三者に利用させる行為、貸与、譲渡等はしてはならないものとします。
3. ユーザーによる ID 及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負うものとし、適応センターは一切責任を負わないものとします。

第 5 条（利用料金）

本サービスの利用料金は無料とします。

第 6 条（利用環境）

1. ユーザーは、自己の責任と費用において、本サービスを利用するために必要な通信機器、端末および通信環境を準備するものとします。
2. 通信費用はユーザーの負担とします。

第7条（禁止行為）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、次の行為を行ってはなりません。

1. 詐欺行為、その他犯罪に結びつく行為
2. 他人の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為
3. 他人の肖像権、プライバシーを侵害する行為
4. 適応センターのサービス業務の運営・維持に支障を与える行為
5. 他人になりすまして情報を送信又は表示する行為
6. その他、法令もしくは公序良俗に違反する行為、又は他人に不利益を与える行為
7. 本ソフトウェアの修正、変更、改変、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル等の行為
8. 前各号のいずれかに該当する恐れのある行為

第8条（知的財産）

適応センターがユーザーに提供する教材コンテンツなどのコンテンツ、ソフトウェア、マニュアル、ノウハウ、データベース、その他一切の著作物に関する知的財産権は、全て適応センターまたは正当な権利者に帰属します。

第9条（ソフトウェア）

1. ユーザーは、方法の如何を問わず、本ソフトウェアのコピー、又は目的外使用をしないものとします。
2. 適応センターがユーザーに対しアクセス権限を付与する本ソフトウェアについては、一般的なウェブブラウザ等のツールを使って利用するものであり、適応センターが別途利用のためのソフトウェア等の提供はいたしません。
3. 適応センターが必要と判断した場合には、適応センターはユーザーに告知することなく、いつでも本ソフトウェアの内容を変更することができるものとします。
4. ユーザーは、本ソフトウェアの利用には注意をもって行うものとし、利用のための操作及び結果についての責任はすべてユーザーが負うものとします。ユーザーの不適切な操作の結果、本ソフトウェアが停止又は毀損した場合、適応センターはユーザーに対して損害賠償を請求できるものとします。
5. 適応センターは、ユーザーに対してコンピュータに関する一般的な操作方法、本ソフトウェア以外の質問応答等のサポートは一切行わないものとします。

第10条（本サービスの停止・中断）

適応センターは、以下のいずれかの場合、ユーザーへの事前通知なく本サービスの全部または一部を停止または中断できるものとします。

1. システム保守または点検を行う場合
2. システム障害が発生した場合
3. 通信回線等の障害が発生した場合

4. 天災地変その他不可抗力による場合
5. その他、適応センターが必要と判断した場合

第 1 1 条（利用制限および登録抹消）

適応センターは、ユーザーが本規約に違反した場合、事前通知なく利用制限または利用登録の抹消を行うことができます。

第 1 2 条（本サービスの内容の変更、廃止）

1. 適応センターは、理由の如何を問わず、ユーザーに事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部又は一部の変更及び追加、本サービスの内容の一部の廃止をすることができるものとします。ただし、本サービスのすべての廃止、又は重大な変更を行う場合には、適応センターが適切と判断する方法で、ユーザーに事前にその旨を通知するものとします。
2. 適応センターは、本条に基づき適応センターが行った措置によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 1 3 条（免責事項）

1. 適応センターは、本サービスの内容の正確性、完全性、有用性、最新性について保証するものではありません。
2. 適応センターは、本サービスの利用または利用不能によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。
3. 適応センターは、システム障害、通信障害、天災その他不可抗力により生じた損害について責任を負いません。
4. 本サービスは無償で提供されるものであり、適応センターの故意または重過失による場合を除き、適応センターの責任は免除されるものとします。

第 1 4 条（個人情報の取扱い）

1. 適応センターは、ユーザーの個人情報を、別途定めるプライバシーポリシーに従って適切に取り扱います。
2. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、適応センターによる個人情報の取扱いに同意するものとします。

第 1 5 条（規約の変更）

1. 適応センターは、必要と判断した場合、本規約を変更することができます。
2. 変更後の規約は、本サービス上に掲載した時点から効力を生じるものとします。

第16条（紛争解決）

ユーザーの故意又は過失に起因して第三者との間で紛争が生じ、適応センターが損害を被った場合、ユーザーは、自己の責任と費用負担で当該紛争を処理解決するものとし、当該紛争に起因して適応センターが受けた損害を補償するものとします。

第17条（非保証）

適応センターがユーザーに対して提供する本ソフトウェアは、適応センターがその時点で保有している状態で提供しており、ユーザーが予定している利用目的への適合性、バグ等の不具合がないことを保証するものではないことをユーザーは承諾するものとします。また、ユーザーは、本ソフトウェアの利用に係る一切の損害（本ソフトウェアの不具合等によって生じる損害を含みますがこれに限られません。）については、適応センターに対して一切の損害賠償を請求しないことを承諾するものとします。

第18条（準拠法および管轄）

1. 本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本サービスに関してユーザーと適応センターとの間に紛争が生じた場合、適応センターの所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

国立環境研究所気候変動適応センター

所在地：茨城県つくば市小野川16-2

連絡先：029-850-2596

メールアドレス：aplat-el@nies.go.jp

制定日：2026年9月18日